

家庭決算書の事例

家庭決算書は、財産対照表と消費損益計算書という 2 つの報告書から構成され、両者はシステムの結びついています。財産対照表と消費損益計算書という二つの報告書から、家庭のさまざまな現状を明らかにすることができます。また、家庭の経営者が意思決定をする際、このような会計情報を持つことが、家庭経営にいかに関与するかということも理解できると思います。

財産対照表と消費損益計算書の中身をそれぞれ分析することによってどのようなことが分かるのか、具体的に考えてみましょう。

1、財産対照表の現状分析

財産対照表は、「資産の合計」と「負債の合計+正味財産の合計」が常に一致（バランス）しています。

資産の合計＝負債の合計＋正味財産の合計

財産対照表を見ると、家庭が健全な状態だとか、または債務超過の状態だとか、家庭の現状を理解することができます。

（1）無借金の場合

財 産 対 照 表

左 方（ひだりかた）	右 方（みぎかた）
資 産 1,000	負 債 0
	正味財産 1,000
合 計 1,000	合 計 1,000

ローンなどの負債が全くない場合、資産と正味財産の金額は同じになります。

（2）ローンなどの負債がある場合

資産が1000あり、負債が200ある場合は、次のようになります。

財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産 1,000	負 債 200
	正味財産 800
合 計 1,000	合 計 1,000

住宅ローンなどの借り入れによって資産を購入した場合の財産対照表は、このようになります。

(3) 債務超過の場合

負債が資産より多い場合（資産<負債）には、債務超過の状態と言い、正味財産はマイナスとなります。

例えば、資産が1,000で、負債が1,500ある場合、正味財産はマイナス500となります。

財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産 1,000	負 債 1,500
	正味財産 -500
合 計 1,000	合 計 1,000

この場合は、資産をすべて売却して負債を返済しても、なお、負債が残るという状態だということを表しています。したがって、もし自分たちの財産対照表がこのような状態になっていることが分かったら、家庭の改善策を考える必要があります。

2、資産家と財産家の違い

(1) 資産家と財産家の違い

資産をたくさん持っていて、資産の金額が大きい資産家だからといって、正味財産の金額が大きい財産家だとは限りません。

例えば、資産が1,000、負債が500だとすると、財産対照表は次のようになります。

財 産 対 照 表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産 1,000	負 債 500
	正味財産 500
合 計 1,000	合 計 1,000

このとき、1,000の借り入れをして資産を購入したとすると、資産の合計は、倍の2,000に増加します。しかし、資産が2,000に増えたとしても、正味財産は500のままで増加しません。

財 産 対 照 表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産 2,000	負 債 1,500
	正味財産 500
合 計 2,000	合 計 2,000

(2) 資産家なのに債務超過の状態にある場合

資産は100,000なのに負債は150,000あるというような状態の場合です。

財 産 対 照 表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産 100,000	負 債 150,000
	正味財産 -50,000
合 計 100,000	合 計 100,000

立派な土地や建物を取得したとしても、無理なローンを組み、資産の価値が時価の下落により下がった場合、このような状態になります。

このように、資産の合計が大きければいいというのではなく、自分たちの財産状態をよく検討して、ローンを組む必要があります。

3、有価証券取引

(1) 有価証券に投資をしても正味財産は変わらない

株式などの有価証券に投資をした場合、現金や預金が増減し有価証券が増加します。この場合、財産対照表の資産の中身が変化しただけで、正味財産の金額は変わりません。

しかし、有価証券を売却したり、時価が変動（上昇、下落）したりした場合、財産対照表は影響を受けます。

例えば、財産対照表が、次のようになっていたとします。

財産対照表

左	方（ひだりかた）	右	方（みぎかた）
資	産	負	債
	預 金		5 0 0
	1, 0 0 0	正味財産	5 0 0
合	計	合	計
	1, 0 0 0		1, 0 0 0

このとき、株式に500だけ投資をしたとします。すると、財産対照表は次のようになります。

財産対照表

左	方（ひだりかた）	右	方（みぎかた）
資	産	負	債
	預 金		5 0 0
	株 式		5 0 0
	5 0 0	正味財産	5 0 0
	5 0 0		
合	計	合	計
	1, 0 0 0		1, 0 0 0

このように資産の中身が預金と株式に変わっただけで、財産対照表全体には影響を与えていません。

(2) 株式を売却した場合の財産対照表への影響

① 株式を売却し、売却益がでた場合

所有している株式500を、600で売却し、その代金が振り込まれたとします。このとき預金は $500 + 600 = 1,100$ となります。

また、株式売却により $600 - 500 = 100$ の売却益がでて、正味財産が100増加します。

この結果、財産対照表は次のようになります。

財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産	負 債 5 0 0
預 金 1, 1 0 0	正味財産 6 0 0
株 式 0	(内：当期消費損益 1 0 0)
合 計 1, 1 0 0	合 計 1, 0 0 0

消費損益計算書

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
消 費 0	収 入
当期消費損益 1 0 0	株式売却益 1 0 0

② 株式を売却し、売却損がでた場合

所有している株式 5 0 0 を、3 0 0 で売却し、その代金が振り込まれたとします。このとき預金は $5 0 0 + 3 0 0 = 8 0 0$ となります。

また、株式売却により $5 0 0 - 3 0 0 = 2 0 0$ の売却損がでて、正味財産は 2 0 0 減少することになります。この結果、財産対照表および消費損益計算書は次のようになります。

財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産	負 債 5 0 0
預 金 8 0 0	正味財産 3 0 0
株 式 0	(内：当期消費損益 - 2 0 0)
合 計 8 0 0	合 計 8 0 0

消費損益計算書

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
消 費	収 入 0
株式売却損 2 0 0	
当期消費損益 - 2 0 0	

(3) 次に、株式の時価(相場)の変動によって、財産対照表がどのような影響を受け

るのか見てみましょう。

① 株式の時価(相場)が上昇した場合

いま株式の時価(相場)が、550に上昇したとします。このとき、資産に計上されている株式の価格は500から550に増加します。また、株式の時価(相場)の上昇により、 $550 - 500 = 50$ の評価益が生じたので、正味財産が50増加します。

この結果、財産対照表および消費損益計算書は次のようになります。

財産対照表

左 方 (ひだりかた)		右 方 (みぎかた)	
資 産		負 債	500
預 金	500	正味財産	550
株 式	550	(内：当期消費損益	50)
合 計	1,050	合 計	1,050

消費損益計算書

左 方 (ひだりかた)		右 方 (みぎかた)	
消 費	0	収 入	
当期消費損益	50	株式評価益	50

② 株式の時価(相場)が下落した場合

いま株式の時価(相場)が、400に下落したとします。このとき、資産に計上されている株式の価格は500から400に減少します。また、株式の時価(相場)の下落により、 $500 - 400 = 100$ の評価損が生じ、正味財産が100減少します。

この結果、財産対照表および消費損益計算書は次のようになります。

財産対照表

左 方 (ひだりかた)		右 方 (みぎかた)	
資 産		負 債	500
預 金	500	正味財産	400
株 式	400	(内：当期消費損益	-100)
合 計	900	合 計	900

消費損益計算書

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
消 費	収 入 0
株式評価損 1 0 0	
当期消費損益 - 1 0 0	

このように、株式を購入しただけでは、正味財産に影響は与えませんが、購入した株式を売却したり、株式の時価の変動があったりした場合には、正味財産が影響を受けることになります。

4、資産の中身を見る

資産の中には、すぐに現金化できる現金や普通預金と、現金化に時間のかかる不動産や車などがあります。また、負債にはキャッシングやクレジットカードの支払いなどすぐに返済すべきものと、住宅ローンや割賦代金の返済など長期間で返済するものがあります。

短期間で現金化できるものとすぐに返済すべきものを比べたとき、すぐに返済すべきものの金額が短期間で現金化できるものの金額より大きい場合には、家庭の資金繰りは苦しくなります。

例えば、財産対照表が次のようになっている場合です。

財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産	負 債
短期間で現金化できるもの 5 0	すぐに返済すべきもの 1 0 0
(現金、預金など)	(カード未払金など)
現金化に期間を要するもの 5 0 0	長期間で返済するもの 3 0 0
(土地、マンションなど)	(住宅ローンなど)
	正味財産 1 5 0
合 計 5 5 0	合 計 5 5 0

このような場合には、返済のために、また返済資金を借りなければならない危険性があります。また、家庭生活をしているとき急な支出や一時的な支出で

現金が必要になる場合もあり、いざというときの支出の備えが十分であるとは言えません。

このように、財産対照表の資産の内容についての検討も大事になります。

5、負債の発生とその原因

負債とは、いずれ支払わなければならない債務のことですが、その発生原因には、「資産の購入」の場合と「消費」場合があります。

(1) 資産の購入の場合

住宅の購入や車などを購入した場合に、住宅ローンや自動車ローンなどを組むことによって生ずる負債を意味します。

この場合には、財産対照表の資産に土地、建物またはマンションや車両が計上され、購入後には正味財産の増減は生じません。

(2) 消費の場合

カードで洋服を購入したり、無担保ローンで海外旅行に出かけたりした場合に生ずる負債を意味します。

この場合には、財産対照表には資産が計上されず、負債だけが計上されることになり、正味財産が減少することになります。

(例)

(1) 資産の購入の場合・・・1,000のマンションをローンで購入

資産購入前の財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産	負 債
預 金 5 0 0	0
	正味財産 5 0 0
合 計 5 0 0	合 計 5 0 0

資産購入後の財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産	負 債
預 金 5 0 0	住宅ローン 1,000
マンション 1,000	正味財産 500
合 計 1,500	合 計 1,500

この場合には、購入後に正味財産の増減は生じません。

(2) 消費の場合・・・海外旅行へ20のローンを組んで行った場合

旅行に行く前の財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産	負 債 0
預 金 500	正味財産 500
合 計 500	合 計 500

旅行後の財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産	負 債
預 金 500	旅行ローン 20
	正味財産 480
	(内：当期消費損益 -20)
合 計 500	合 計 500

消費損益計算書

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
消 費	収 入 0
旅行費 20	
当期消費損益 -20	

この場合には、正味財産が減少することになります。

6、資産の時価の変動と負債

土地、建物、マンションなどの不動産や車両、有価証券などの資産の価値は、景気変動による時価の下落とか減価償却によって目減りしますが、負債はそうした影響は受けません。

例えば、3,500万円の家を購入するのに、頭金700万円、住宅ローン2,800万円で購入したとします。

仮に、10年後に家の時価評価が1,800万円に下がったとすると、この場合、負債は10年間の元金返済分しか減っていません。

このように、土地、マンションなどの高額な資産を購入する場合には、資産価値が目減りをする場合もあるということを考慮して、住宅ローンを組むことが必要です。

マンションの購入	購入価額	3,500万円
	(頭金700万円 住宅ローン2,800万円)	
10年後のマンションの時価		1,800万円
10年間の住宅ローンの元金返済額		500万円
10年後の財産対照表の変化		

左	方 (ひだりかた)	右	方 (みぎかた)
資	産	負	債
預	金	住宅ローン	
マンション			
		正味財産	
合	計	合	計

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産	負 債
預 金 1 0 0	住宅ローン 2,3 0 0
マンション 1,8 0 0	正味財産 - 4 0 0
	(内：当期消費損益 - 1,7 0 0)
合 計 1,9 0 0	合 計 1,9 0 0

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
消 費	収 入 0
資産評価損 1,700	
当期消費損益 -1,700	

7、クレジットカードで買い物をした場合

クレジットカードで買い物をした場合は、先に消費が行われ、お金の支払いは後になります。この場合には、消費損益計算書に消費が計上され、財産対照表に負債が計上されることになります。例えば、背広を購入したり、レストランなどで食事をしたりして、その代金をクレジットカード払いをした場合、消費損益計算書に衣料費とか外食費（または交際費）という消費が計上され、財産対照表にカード未払金という負債が計上されます。そして、後日、カード決済日にお金の支払いが行われたときには、財産対照表の現金や預金が減少し、同時にカード未払金という負債が減少するだけで、消費損益計算書には何も計上されません。

例えば、今日までの消費損益計算書と財産対照表が、次のようになっていたとします。

消費損益計算書

左 方（ひだりかた）		右 方（みぎかた）	
消 費	2 0 0	収 入	3 0 0
税金等	3 5		
日常生活費	1 2 0		
その他生活費	4 5		
特別消費	5	特別収入	1 0
当期消費損益	1 0 5		

財産対照表

左 方（ひだりかた）		右 方（みぎかた）	
資 産		負 債	0
現 金	1 0		
預 金	3 0 0	正味財産	8 1 0
そ の 他	5 0 0	家族財産	1 0 0
		留保財産	6 0 5
		当期消費損益	1 0 5
合 計	8 1 0	合 計	8 1 0

今回、デパートで背広を100で購入して、支払い代金をクレジットカードにしたとします。

この場合、消費損益計算書と財産対照表は、次のようになります。

（背広の購入費は、その他生活費で処理しています）

消費損益計算書

左 方 (ひだりかた)		右 方 (みぎかた)	
消 費	2 0 0	収 入	3 0 0
税金等	3 5		
日常生活費	1 2 0		
その他生活費	1 4 5		
特別消費	5	特別収入	1 0
当期消費損益	5		

財産対照表

左 方 (ひだりかた)		右 方 (みぎかた)	
資 産	8 1 0	負 債	1 0 0
現 金	1 0	カード未払金	1 0 0
預 金	3 0 0	正味財産	7 1 0
そ の 他	5 0 0	家族財産	1 0 0
		留保財産	6 0 5
		当期消費損益	5
合 計	8 1 0	合 計	8 1 0

この結果、消費損益計算書のその他生活費（衣料費）が145（45 + 100）となり、財産対照表の負債にカード未払金100が計上されますが、現金や預金の支払いは生じません。一方、当期消費損益は105から5に減少しています。そして、後日、カード決済日に代金の支払いが行われたとき、預金は100減少し、財産対照表は次のようになります。消費損益計算書への影響はありません。

財産対照表

左 方 (ひだりかた)		右 方 (みぎかた)	
資 産	7 1 0	負 債	0
現 金	1 0	カード未払い金	0
預 金	2 0 0	正味財産	7 1 0
そ の 他	5 0 0	家族財産	1 0 0
		留保財産	6 0 5
		当期消費損益	5
合 計	7 1 0	合 計	7 1 0

8、お金を貯めてからモノを買うのと、いますぐ借入金で買うのとの差

Aさん、Bさんの2人が、50万円のテレビを買いたいと思っています。

Aさんは現在の古いテレビで我慢をして1年間に10万円ずつ貯蓄し、5年後に新しいテレビに買い換えるつもりです。一方、Bさんはいますぐに新しいテレビが欲しいので、50万円を借り入れして、5年返済の予定でテレビを購入しました。このときのローンの金利は20%でした。

AさんとBさんを比較すると次のようになります。

Aさんの場合（10万円ずつ貯蓄）

年 度	貯 蓄
1年目	10万円
2年目	10万円
3年目	10万円
4年目	10万円
5年目	10万円
合 計	50万円

Bさんの場合（50万円借り入れ、5年返済、金利20%）

年 度	貯 蓄	借入金	元金支払	借入残高	支払利息	
1年目	10万円	50万円	10万円	40万円	10万円	$50 \times 20\%$
2年目	10万円		10万円	30万円	8万円	$40 \times 20\%$
3年目	10万円		10万円	20万円	6万円	$30 \times 20\%$
4年目	10万円		10万円	10万円	4万円	$20 \times 20\%$
5年目	10万円		10万円	0万円	2万円	$10 \times 20\%$
合 計	50万円		50万円		30万円	

Aさんは、お金を貯めてからテレビを購入し、Bさんはお金を借りてテレビを購入しました。この5年間を見ると、Bさんの場合、貯蓄10万円は借入金の元金返済に充てられていますが、支払利息の分が不足しているので、他の消費を節約するか、自分の他の貯蓄を取り崩して補充しなければなりません。5年間で支払利息の合計は30万円となり、この分だけ家計は苦しくなっているはずです。

Aさんは我慢してからモノを買い、Bさんは先にモノを買ってから我慢するという考え方の違いがあります。

消費による満足を先にするか後にするかの違いです。消費による満足を先にする場合、その資金を借入れに頼ると必ず支払利息が発生します。

借入れ金額と支払利息の合計が、自分の消費満足の先取りに見合うものかどうか、よく考えることが大切だと思います。

9、消費損益計算書から分かること

ある年の当期消費損益が悪化した場合、なぜ悪化したのかという理由を知ることが重要です。悪化した理由が、例えば、冷蔵庫が突然壊れて買い替えをしなければいけなくなったためといったイレギュラーな消費である場合には、その悪化は継続しないと予測できます。また、その理由が毎年同じ月に同じ原因で悪化しているのであれば、来年も同様に悪化することが予測できます。家計のデータが蓄積されれば、家計の中でウェイトの高い消費を把握したり、家計の消費構造の変化や傾向もつかめたりしてきます。さらに、消費損益計算書の月次の推移や年次の推移を見て、比較分析することにより、家庭の実態がより理解され、家庭経営に役立てることが可能となります。

例えば、消費損益計算書の年次の推移を比較すると次のようになります。

消費損益計算書

	一年目	二年目	三年目	四年目	五年目	六年目
収入	800	820	780	750	750	800
消費	600	610	650	610	610	670
通常消費損益	200	210	130	140	140	130
特別収入	0	0	0	0	0	0
特別消費	50	48	46	43	150	40
当期消費損益	150	162	84	97	-10	90

- * 特別消費は住宅ローンの支払利息
- * 3年目の収入減はボーナスの減少
- * 3年目の消費の増加は子供の高校入学
- * 5年目の特別消費の増加は地価下落による資産の評価損
- * 6年目の収入増はパート勤務
- * 6年目の消費の増加は子供の大学入学

このように消費損益計算書の月次の推移や年次の推移を見て、比較分析することにより、家庭の実態を理解することが可能となります。

10、財産対照表と消費損益計算書の連動

家庭決算書では、財産対照表と消費損益計算書が家計の両輪となって常に連動しているので、家計の全体状況を把握することができます。

例えば、スタート時点の財産対照表の資産が1000、負債が200、正味財産が800だとします。

そして、1年間の消費活動は、収入が800で消費が700だったとします。

この結果、1年後の財産対照表は以下の通りになります。

スタート時点の財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産 1,000	負 債 200
	正味財産 800
合 計 1,000	合 計 1,000

消費損益計算書

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
消 費 700	収 入 800
当期消費損益 100	

1年後の財産対照表

左 方 (ひだりかた)	右 方 (みぎかた)
資 産 1,100	負 債 200
	正味財産 900
	(内：当期消費損益 100)
合 計 1,100	合 計 1,100

スタート時点の財産対照表と1年後の財産対照表を比較すると、資産が1,000→1,100に100増加し、負債が変化しなかったため、正味財産が800→900に100増加したことが分かります。

このとき、なぜ資産が100増加したかという原因は、消費損益計算書で分かります。すなわち、収入800によって資産が増加し、消費700によって資産が減少し、その差額によって資産が100増加したからです。このように、財産対照表の正味財産の増加（または減少）と消費損益計算書の当期消費損益は、常に一致しています。また、財産対照表は財産の結果を示し、その結果の原因を消費損益計算書が示しています。

財産対照表と消費損益計算書は常に連動し、家庭の財産の状況と損益の状況を示しますから、これらを利用することにより、家庭の全体状況を管理することができます。